

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部改正に
ついて

このことについて、教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則を一部
改正したいので、別添案を添えて請議します。

令和 7 年 3 月 25 日提出

教育長 飯 田 靖

説 明

この案を提出するのは、教育職員免許法等の一部改正に伴い、関係規定の改正を
行う必要があるからである。

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則 の一部改正の概要

1 改正の概要

教育職員免許法の一部改正（令和４年６月１７日公布、令和７年６月１日施行）に伴う規定の整理等

2 改正の理由

- (1) 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律による教育職員免許法の一部改正により、同法第５条第１項第３号中の「禁錮」の字句が「拘禁刑」に改められるため。
- (2) 教育職員免許法施行規則の一部改正（令和３年５月７日公布、同日施行）により、国が規定する免許状を除く各種様式における押印は原則不要となった。各都道府県における様式の押印の廃止の可否は、各都道府県教育委員会の判断により廃止することが可能である。
今回、事務手続の見直しの結果、押印の規定の削除を行うため。

3 改正の内容

- (1) 様式第３
（改正前）禁錮以上の刑に処せられた者
（改正後）拘禁刑以上の刑に処せられた者
- (2) 該当様式中の押印に係る「印」の字句を削除する（様式第４、様式第７、様式第８及び様式第９の２）。

4 施行期日

令和７年４月１日（３(1)については、同年６月１日）

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年 月 日

愛知県教育委員会教育長 飯 田 靖

愛知県教育委員会規則第 号

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部を改正する規則

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則（昭和三十年愛知県教育委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

様式第三中「禁錮」を「禁拘」に改める。

「印」

様式第四及び様式第七中 を に改め、様式第八及び様式第九の二中「印」を削

「所轄庁」

る。

附 則

- 1 この規則は、令和七年四月一日から施行する。ただし、様式第三の改正規定は、同年六月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の規定に基づいて作成されている実務に関する証明書、人物に関する証明書及び身体に関する証明書の用紙は、改正後の教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

様式第 3（第11条、第12条、第13条、第14条、第15条の 3 関係）

誓	約	書	年	月	日
愛知県教育委員会 殿					
			氏 名	年	月 日生
私は、下記に掲げる者に該当しないことを誓約します。					
記					
1 <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者					
2 教育職員免許法第10条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から 3 年を経過しない者					
3 教育職員免許法第11条第 1 項から第 3 項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者					
4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者					
備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。					

様式第 3（第11条、第12条、第13条、第14条、第15条の 3 関係）

誓	約	書	年	月	日
愛知県教育委員会 殿					
			氏 名	年	月 日生
私は、下記に掲げる者に該当しないことを誓約します。					
記					
1 <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられた者					
2 教育職員免許法第10条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から 3 年を経過しない者					
3 教育職員免許法第11条第 1 項から第 3 項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者					
4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者					
備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。					

親 展 書														
受けようとする免許状の種類（教科・領域）			氏 名			年 月 日 生								
良 好 な 成 績 で 勤 務 し た 期 間	勤 務 校 名	職 名	年 月 日 か	年 月 日 ら	年 月 日 ま	年 月 日 で	年 月 間	担 当 教 科 ・ 領 域 名						
計	小(部)	中(部)	高(部)		幼(部)									
	特別支援学校の領域			視	聴	知	肢	病						
	上記以外の勤務した期間の勤務校名及び職名並びに勤務しなかつた期間（休職、育児等の別）								担当教科・領域 名					
	上記以外の勤務した期間													
	及び勤務しなかつた期間													
所 属 長	評 定 事 項			優 秀			良 好			普 通			や や 不 十 分	
	1	勤務状況は、規則正しく誠実勤勉であるか。												
	2	教員にふさわしい自覚と良識を持ち、熟意を持っているか。												
	3	仕事は、正確迅速で自発的であるか。												
	4	積極的に意見を述べ、実行力があるか。												
5	学識及び教養の程度は、どうか。													

親 展 書														
受けようとする免許状の種類（教科・領域）			氏 名			年 月 日 生								
良 好 な 成 績 で 勤 務 し た 期 間	勤 務 校 名	職 名	年 月 日 か	年 月 日 ら	年 月 日 ま	年 月 日 で	年 月 間	担 当 教 科 ・ 領 域 名						
計	小(部)	中(部)	高(部)		幼(部)									
	特別支援学校の領域			視	聴	知	肢	病						
	上記以外の勤務した期間の勤務校名及び職名並びに勤務しなかつた期間（休職、育児等の別）								担当教科・領域 名					
	上記以外の勤務した期間													
	及び勤務しなかつた期間													
所 属 長	評 定 事 項			優 秀			良 好			普 通			や や 不 十 分	
	1	勤務状況は、規則正しく誠実勤勉であるか。												
	2	教員にふさわしい自覚と良識を持ち、熟意を持っているか。												
	3	仕事は、正確迅速で自発的であるか。												
	4	積極的に意見を述べ、実行力があるか。												
5	学識及び教養の程度は、どうか。													

の	6	教育計画及び学級経営は、適切に行われているか。							
評	7	学習指導の成績をあげているか。							
	8	正しい生活指導が行われているか。							
定	9	地域社会の信頼を受けているか。							
	10	現職教育に出席する等絶えず研修をしているか。							
		上の評定欄中やや不十分以下の評定がある場合は、その具体的理由及びその他の所見							
所		轄	片		の		所 見		
		事実と相違ないことを証明します。		年	月	日	所	属	長 氏 名
				年	月	日	所	轄	庁 印

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 非常勤講師にあつては、担当教科・領域名欄に担当教科・領域名及び週担任時間を記入すること。

3 評定欄は、該当する箇所に○印を付けること。

4 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

の	6	教育計画及び学級経営は、適切に行われているか。							
評	7	学習指導の成績をあげているか。							
	8	正しい生活指導が行われているか。							
定	9	地域社会の信頼を受けているか。							
	10	現職教育に出席する等絶えず研修をしているか。							
		上の評定欄中やや不十分以下の評定がある場合は、その具体的理由及びその他の所見							
所		轄	片		の		所 見		
		事実と相違ないことを証明します。		年	月	日	所	属	長 氏 名
				年	月	日	所	轄	庁 印

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 非常勤講師にあつては、担当教科・領域名欄に担当教科・領域名及び週担任時間を記入すること。

3 評定欄は、該当する箇所に○印を付けること。

4 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

親 展 書		人 物 に 関 す る 証 明 書				
受けようとする 免許状の種類 (教科・領域)		()	氏 名	年 月 日 生		
項 目		所 見				
評 定 事 項	優 秀	良 好	普 通	やや不十分	不 十 分	
教 育	愛					
健	康					
所 明	朗	性				
所 視	野 の 広	さ				
所 指	導	力				
所 責	任	感				
所 研	究	心				
所 協	調	性				
所 能	率					
所 信	頼	感				
上の評定欄中やや不十分以下の評定がある場合は、その具体的理由及びその他の所見						
所 轄 庁 の 所 見						
事実と相違ないことを証明します。 年 月 日 所 属 長 氏 名 年 月 日 所 轄 庁 印						

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 評定欄は、該当する箇所に○印を付けること。
3 教員としての経験を有しない者の所属長又は所轄庁は、出身学校の長等とする。
4 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

親 展 書		人 物 に 関 す る 証 明 書				
受けようとする 免許状の種類 (教科・領域)		()	氏 名	年 月 日 生		
項 目		所 見				
評 定 事 項	優 秀	良 好	普 通	やや不十分	不 十 分	
教 育	愛					
健	康					
所 明	朗	性				
所 視	野 の 広	さ				
所 指	導	力				
所 責	任	感				
所 研	究	心				
所 協	調	性				
所 能	率					
所 信	頼	感				
上の評定欄中やや不十分以下の評定がある場合は、その具体的理由及びその他の所見						
所 轄 庁 の 所 見						
事実と相違ないことを証明します。 年 月 日 所 属 長 氏 名 年 月 日 所 轄 庁 印						

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 評定欄は、該当する箇所に○印を付けること。
3 教員としての経験を有しない者の所属長又は所轄庁は、出身学校の長等とする。
4 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

様式第 8（第12条、第12条の 2、第13条、第15条の 3 関係）

身 体 に 関 す る 証 明 書			
住 所 氏 名			
年 月 日生			
項 目	状 況		
身 長	センチメートル		
体 重	キログラム		
聴 力	右		
	左		
視 力	右		
	左		
矯 正 視 力	右		
	左		
疾病異常			
そ の 他			
上記のとおり、相違ないことを証明します。			
年 月 日			
所轄庁			

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

様式第 8（第12条、第12条の 2、第13条、第15条の 3 関係）

身 体 に 関 す る 証 明 書			
住 所 氏 名			
年 月 日生			
項 目	状 況		
身 長	センチメートル		
体 重	キログラム		
聴 力	右		
	左		
視 力	右		
	左		
矯 正 視 力	右		
	左		
疾病異常			
そ の 他			
上記のとおり、相違ないことを証明します。			
年 月 日			
所轄庁 印			

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2 私立学校の教員についての所轄庁は、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。

親展書

実務に関する証明書

1

勤務者の氏名及び生年月日
氏名
年 月 日生

2

良好な成績で勤務した期間

期 間	年 月 間	勤 務 時 間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
計	年 月	時間

3

上記以外の勤務した期間及び勤務しなかつた期間（休職、育休等）

期 間	年 月 間	事 由 (休職、育休等)
年 月 日～年 月 日	年 月	
年 月 日～年 月 日	年 月	

4

施設の概要
施設の名称：

認可等年月日：年 月 日

所在地：

電話番号：

上記の者は、本施設において、上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。

愛知県教育委員会 殿

年 月 日

施設 名

実務証明責任者

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 良好な成績で勤務した期間について、複数の施設における期間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明すること。
3 施設が認定子ども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称を全て記入すること。
4 認可等年月日については、施設が認可外保育施設の場合は、設立年月日を記入すること。
5 実務証明責任者は、施設の設置者とする。

親展書

実務に関する証明書

1

勤務者の氏名及び生年月日
氏名
年 月 日生

2

良好な成績で勤務した期間

期 間	年 月 間	勤 務 時 間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
年 月 日～年 月 日	年 月	時間
計	年 月	時間

3

上記以外の勤務した期間及び勤務しなかつた期間（休職、育休等）

期 間	年 月 間	事 由 (休職、育休等)
年 月 日～年 月 日	年 月	
年 月 日～年 月 日	年 月	

4

施設の概要
施設の名称：

認可等年月日：年 月 日

所在地：

電話番号：

上記の者は、本施設において、上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。

愛知県教育委員会 殿

年 月 日

施設 名

実務証明責任者

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 良好な成績で勤務した期間について、複数の施設における期間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明すること。
3 施設が認定子ども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称を全て記入すること。
4 認可等年月日については、施設が認可外保育施設の場合は、設立年月日を記入すること。
5 実務証明責任者は、施設の設置者とする。